

～ 課題克服努力予算 ～

本市を取り巻く社会経済状況は、東日本大震災直後の深刻な打撃からは持ち直しに転じたものの、依然として厳しい状況にあり、先行きについても欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の減速や為替レート・株価の変動等による景気の下振れ、雇用情勢の悪化や空洞化の加速など、予断を許さない状況にあります。

このように社会経済状況が変動している中であっても、歩みを止めることなく、市民生活の安全安心を確保するために必要なサービスを着実に提供するという、地方自治体の責務をしっかりと果たし、併せて、一層進展する少子高齢化等の状況を見据えた取組課題についても、的確かつ戦略的に対応していくことが重要であります。

平成24年度予算は、「川崎再生フロンティアプラン」第3期実行計画と「第4次改革プラン」の2か年目の予算として、都市経営の視点に立ったうえで、情勢の変化に的確かつ機動的に対応しながら、計画事業を着実に推進することにより、143万市民がいきいきと心豊かに暮らせるよう、次の点を基本に編成を行いました。

災害に強いまちづくりなど安全安心の確保に取り組むとともに、本市の特徴や強みを活かした成長戦略に基づく取組を進めるなど、活力にあふれるまちづくりを推進します。

東日本大震災の教訓を踏まえ、地域防災力の向上をはじめとして災害に強いまちづくりに取り組むとともに、特別養護老人ホームの整備や保育所の待機児童対策など、高齢者から子どもまで、市民が日常生活を安心して送るために必要な施策を着実に実施してまいります。

また、国際戦略総合特区の指定にしっかりと対応し、ライフサイエンス・環境分野などの研究開発拠点の形成や成長分野を中心とした新産業創出など、我が国の経済発展を牽引し、川崎の更なる発展にもつながる取組を進めるなど、魅力が輝き、活力があふれるまちづくりを進めてまいります。

自治基本条例に基づく市民本位のまちづくりに向けた取組を一層推進します。

市民が市政に主体的にかかわるしくみとして、パブリックコメント手続制度や住民投票制度の適切な運用に取り組み、地域課題を市民自らが発見し解決する市民協働拠点として、区役所機能強化の一層の推進を図るとともに、局・区間の更なる連携強化により、身近な地域の課題解決に向けて取り組んでまいります。

行財政改革の取組を確実に反映させました。

市税収入の大幅な回復が見込めない状況の中で、「第4次改革プラン」に基づき、「効率的・効果的な行政体制の整備」や「市民サービスの再構築」など取組を進め、改革の成果を確実に反映しました。引き続き、「第4次改革プラン」における財政的な目標である「平成26年度の収支均衡」に向け、しっかりと行財政改革に取り組んでまいります。

また、「学校トイレの快適化」など、これまで「改革効果の市民サービスへの還元」として対応を図ってきた取組について引き続き実施してまいります。また、「小児医療費助成」については、平成24年度から対象年齢の引き上げを実施してまいります。

平成24年度予算は、大変厳しい社会経済環境の中で、市民生活の安全安心を確保するとともに、川崎の新たな飛躍を確実なものとするよう、本市を取り巻く様々な課題の克服に向け最大限努力する予算であるという意味を込めて、「課題克服努力予算」としました。